

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,158,886	4,234,746	10,821,071
経常利益又は経常損失( ) (千円)	88,208	452,883	354,640
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	49,710	450,025	383,866
純資産額(千円)	5,940,739	6,729,531	6,324,606
総資産額(千円)	14,307,020	11,395,353	12,924,780
1株当たり純資産額(円)	1,747.37	1,979.47	1,860.33
1株当たり四半期純損失( )又は四半期(当期)純利益金額(円)	14.62	132.37	112.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	59.1	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	789,598	378,431	373,939
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	527,772	135,802	402,756
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,567	200,184	122,404
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,066,502	2,145,874	1,818,123
従業員数(人)	653	614	642

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期及び第40期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	614	(77)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	345	(64)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	2,959,380	-
液晶製造装置 (千円)	2,074,417	-
半導体関連機器 (千円)	884,962	-
金型・樹脂成形事業 (千円)	369,520	-
合計 (千円)	3,328,900	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	1,542,393	-	2,986,590	-
液晶製造装置	717,767	-	1,443,530	-
半導体関連機器	824,625	-	1,543,059	-
金型・樹脂成形事業	290,336	-	161,688	-
合計	1,832,729	-	3,148,278	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	3,824,737	-
液晶製造装置 (千円)	2,719,941	-
半導体関連機器 (千円)	1,104,795	-
金型・樹脂成形事業 (千円)	410,009	-
合計 (千円)	4,234,746	-

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	263,620	22.7	2,684,789	63.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、新興国の経済成長はみられましたが、中東諸国において民主化に向け緊迫した状態が続いており、不透明な状況で推移いたしました。日本経済も円の高止まり、企業収益や設備投資も厳しい状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済を取り巻く環境は一変いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、東日本大震災による災害と原発問題により、東北地方や関東地方を拠点とする生産工場及び部材供給工場の多くは、操業停止や減産を余儀なくされており、長期間にわたり影響を受ける見込みであります。

このような経営環境のなか、当社グループは液晶、半導体製造装置の営業強化、新規開発に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期に比べ3,075百万円増収の4,234百万円(前年同期比265.4%増)、営業利益448百万円(前年同期は営業損失95百万円)、経常利益452百万円(前年同期は経常損失88百万円)、四半期純利益450百万円(前年同期は四半期純損失49百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては以下のとおりとなっております。

#### (プロセス機器事業)

液晶製造装置部門につきましては、昨年度製造、出荷の大型装置が、検収となり売上は増加いたしました。反面受注残高は、減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,719百万円となりました。半導体関連機器につきましては、設備投資が、回復基調となり売上、受注ともに順調に推移いたしました。当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,104百万円となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は3,824百万円となりました。利益につきましては、原価低減、経費削減の効果及び半導体関連機器の回復により営業利益450百万円となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向けなどの材料を主体として、売上は回復しておりますが、販売単価については厳しい状態が続いております。当第1四半期連結会計期間の売上高は410百万円、営業損失1百万円となりました。

### (2) 財務状態の分析

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ1,489百万円減少し7,677百万円となりました。これは主に、「仕掛品」の減少額1,354百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前期末に比べ40百万円減少し3,717百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の減少額40百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ1,764百万円減少し3,574百万円となりました。これは主に、「前受金」の減少額2,064百万円によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前期末に比べ169百万円減少し1,091百万円となりました。これは主に、「長期借入金」の減少額105百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ404百万円増加し6,729百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加額395百万円によるものであります。当第1四半期の自己資本比率は59.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ79百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,145百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は378百万円（前年同期は789百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少と前受金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は135百万円（前年同期は527百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は200百万円（前年同期は169百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は、半導体関連機器洗浄装置、有機EL製造装置などに対し総額57百万円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100 株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日 ~平成23年3月31日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,399,200	33,993	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,993	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末現在では、自己株式数は349株（議決権の数3個）となっております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,190	1,324	1,350
最低(円)	1,000	1,100	880

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、創研合同監査法人による四半期レビューを受け、また当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第39期連結会計年度	創研合同監査法人
第40期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155,897	1,827,889
受取手形及び売掛金	2,227,866	2,518,823
商品及び製品	106,088	75,132
仕掛品	2,423,078	3,777,528
原材料及び貯蔵品	337,329	309,393
繰延税金資産	390,551	390,705
その他	44,067	275,375
貸倒引当金	7,509	8,143
流動資産合計	7,677,370	9,166,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,766,909	3,765,892
減価償却累計額	1,997,136	1,966,519
建物及び構築物(純額)	1,769,773	1,799,373
機械装置及び運搬具	1,743,292	1,737,111
減価償却累計額	1,323,352	1,284,744
機械装置及び運搬具(純額)	419,940	452,367
その他	1,658,723	1,633,819
減価償却累計額	544,384	540,809
その他(純額)	1,114,339	1,093,010
有形固定資産合計	3,304,053	3,344,751
無形固定資産		
ソフトウェア	30,307	28,860
その他	7,257	7,257
無形固定資産合計	37,564	36,118
投資その他の資産		
投資有価証券	278,514	279,273
繰延税金資産	408	420
その他	144,734	141,546
貸倒引当金	47,292	44,035
投資その他の資産合計	376,365	377,204
固定資産合計	3,717,983	3,758,074
資産合計	11,395,353	12,924,780

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,294	1,570,525
短期借入金	452,993	505,696
未払金	443,622	487,331
未払法人税等	7,681	18,712
前受金	557,389	2,622,199
製品保証引当金	119,620	89,600
賞与引当金	97,044	24,261
その他	129,846	20,891
流動負債合計	3,574,491	5,339,217
固定負債		
長期借入金	651,280	756,850
退職給付引当金	22,909	21,982
役員退職慰労引当金	259,350	255,800
その他	157,790	226,323
固定負債合計	1,091,330	1,260,956
負債合計	4,665,822	6,600,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	3,513,906	3,118,276
自己株式	644	551
株主資本合計	6,817,899	6,422,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,848	2,089
為替換算調整勘定	85,519	95,667
評価・換算差額等合計	88,368	97,756
純資産合計	6,729,531	6,324,606
負債純資産合計	11,395,353	12,924,780

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,158,886	4,234,746
売上原価	857,161	3,347,440
売上総利益	301,725	887,306
販売費及び一般管理費	397,672	438,411
営業利益又は営業損失( )	95,947	448,894
営業外収益		
受取利息	2,182	760
受取賃貸料	4,524	2,244
受取手数料	828	847
為替差益	3,007	1,989
その他	2,401	2,403
営業外収益合計	12,943	8,245
営業外費用		
支払利息	4,943	3,286
その他	260	970
営業外費用合計	5,204	4,256
経常利益又は経常損失( )	88,208	452,883
特別利益		
固定資産売却益	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
投資有価証券評価損	50	-
固定資産除却損	30	63
特別損失合計	80	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	88,230	452,820
法人税等	38,519	2,795
少数株主損益調整前四半期純利益	-	450,025
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,710	450,025

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	88,230	452,820
減価償却費	99,581	78,903
売上債権の増減額( は増加)	923,452	289,637
たな卸資産の増減額( は増加)	1,648,165	1,295,804
仕入債務の増減額( は減少)	795,193	190,203
前受金の増減額( は減少)	915,417	2,071,157
その他	175,788	150,882
小計	821,459	387,094
法人税等の支払額	29,639	6,103
その他の支出	2,221	2,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,598	378,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	502,935	-
有価証券の償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	18,924	13,971
無形固定資産の取得による支出	4,122	-
その他	1,789	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,772	135,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	28,866	37,601
長期借入金の返済による支出	140,564	121,409
自己株式の取得による支出	-	92
配当金の支払額	137	41,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,567	200,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,480	13,701
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	94,738	327,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,764	1,818,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,066,502	2,145,874

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出につきましては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算 定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算方法	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 111,313千円	給与手当 98,770千円
賞与引当金繰入額 9,867千円	賞与引当金繰入額 18,519千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,315千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,550千円
退職給付費用 16,356千円	退職給付費用 16,755千円
研究開発費 68,084千円	研究開発費 57,744千円
減価償却費 24,124千円	減価償却費 16,743千円
貸倒引当金繰入額 1,173千円	貸倒引当金繰入額 2,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,172,856千円	現金及び預金勘定 2,155,897千円
預入期間が3か月を超える定期預金 106,354千円	預入期間が3か月を超える定期預金 10,023千円
現金及び現金同等物 2,066,502千円	現金及び現金同等物 2,145,874千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,400,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 349株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,259	374,626	1,158,886	-	1,158,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	784,259	374,626	1,158,886	-	1,158,886
営業利益又は営業損失( )	110,873	14,925	95,947	-	95,947

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,026,354	25,098	107,432	1,158,886	-	1,158,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,943	661	15,303	55,909	55,909	-
計	1,066,297	25,760	122,736	1,214,795	55,909	1,158,886
営業利益又は営業損失( )	101,929	454	2,564	98,910	2,962	95,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	16,921	221,665	9,357	247,945
連結売上高 (千円)	-	-	-	1,158,886
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	19.1	0.8	21.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分してあります。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア...中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,824,737	410,009	4,234,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,824,737	410,009	4,234,746
セグメント利益又は損失（ ）	450,886	1,992	448,894

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,979.47円	1株当たり純資産額	1,860.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	14.62円	1株当たり四半期純利益金額	132.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	49,710	450,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	49,710	450,025
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。